

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月12日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	芙蓉総合リース株式会社
【英訳名】	Fuyo General Lease Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻田 泰徳
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	執行役員財務企画部長 岸田 勇輔
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	執行役員財務企画部長 岸田 勇輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 芙蓉総合リース株式会社 大宮支店 (さいたま市大宮区宮町一丁目114番1号) 芙蓉総合リース株式会社 横浜支店 (横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番地13) 芙蓉総合リース株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦二丁目2番2号) 芙蓉総合リース株式会社 大阪支店 (大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号) 芙蓉総合リース株式会社 神戸支店 (神戸市中央区江戸町95番地)

(注) 当第2四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	302,641	295,671	590,318
経常利益 (百万円)	18,836	19,619	35,200
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	11,705	12,685	21,944
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,501	10,222	27,702
純資産額 (百万円)	270,380	290,240	282,574
総資産額 (百万円)	2,354,263	2,440,183	2,430,536
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	387.59	419.54	726.41
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	384.20	416.03	719.99
自己資本比率 (%)	10.1	10.5	10.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	40,406	36,517	104,417
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	79	3	5,679
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	48,152	4,143	113,549
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	58,251	94,609	54,062

回次	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	186.86	204.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第49期第2四半期連結累計期間及び第49期の主要な経営指標等について、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。なお、詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載しております。
4. 第1四半期連結会計期間に表示方法の変更を行っており、第49期第2四半期連結累計期間及び第49期の主要な連結経営指標等について、当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。なお、詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)(表示方法の変更)」に記載しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（その他）

(株)F U J I T Aの株式を追加取得したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）（表示方法の変更）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行っております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

以下の財政状態及び経営成績の状況については、組替後の前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表の数値を用いて比較しております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出や生産活動は西日本豪雨等の影響により一時弱含んでおりましたが、企業の設備投資や個人消費など、内需の拡大により緩やかな回復基調が続いております。一方、先行きについては米国の保護主義的な通商政策や原油価格上昇による景気の下振れが懸念される状況となっております。

リース業界においては、2018年度上期（9月累計）のリース取扱高（公益社団法人リース事業協会統計）は、前年同期比3.9%増加の2兆3,628億円となりました。

このような状況の下、当社グループは、2017年度～2021年度中期経営計画「Frontier Expansion 2021」に取り組んでおります。中期経営計画の2年目となる2018年度も、コーポレートスローガンである『前例のない場所へ。』の実践を通じた新しいビジネス領域やビジネスモデルへのたゆまぬ挑戦により事業ポートフォリオのフロンティアを拡大し、国内リース事業を取り巻く環境が大きく変化していく中でも力強く持続的に成長する企業グループを目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間の契約実行高は前年同期比7.5%減少の4,845億8百万円となり、当第2四半期連結会計期間末の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）は前連結会計年度末比467億7千7百万円（2.2%）減少して2兆1,258億1千1百万円となりました。

損益面では、売上高は前年同期比2.3%減少の2,956億7千1百万円、営業利益は前年同期比3.9%増加の181億9千3百万円、経常利益は前年同期比4.2%増加の196億1千9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比8.4%増加の126億8千5百万円となりました。売上高は海外連結子会社での売上剥落により前年同期比減少となりましたが、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を上回る実績となり、第2四半期の過去最高益を更新しております。

##### セグメントごとの経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

##### 〔リース及び割賦〕

リース及び割賦の契約実行高は2,046億1千7百万円と前年同期比33.8%減少し、営業資産残高は前連結会計年度末比4.1%減少して1兆5,243億9千8百万円となりました。リース及び割賦の売上高は前年同期比3.4%減少して2,802億8千2百万円となり、セグメント利益は前年同期比1.6%増加して153億5千8百万円となりました。

##### 〔ファイナンス〕

ファイナンスの契約実行高は2,718億3千9百万円と前年同期比28.3%増加し、営業資産残高は前連結会計年度末比2.2%増加して5,756億9千3百万円となりました。ファイナンスの売上高は前年同期比8.3%増加して69億5千8百万円となり、セグメント利益は前年同期比6.0%増加して47億7百万円となりました。

〔その他〕

その他の契約実行高は80億5千1百万円と前年同期比221.6%増加し、営業資産残高は前連結会計年度末比30.7%増加して257億1千9百万円となりました。その他の売上高は前年同期比40.8%増加して84億2千9百万円となり、セグメント利益は前年同期比52.7%増加して36億6千2百万円となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末比2.2%減少の2兆1,258億1千1百万円となり、総資産は前連結会計年度末比0.4%増加の2兆4,401億8千3百万円となりました。当第2四半期連結会計期間末において、間接調達、長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末比3.0%増加して1兆3,341億5千8百万円となり、直接調達は、コマーシャル・ペーパーが償還したことなどにより、前連結会計年度末比4.2%減少して6,411億4千2百万円となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の調達残高は、前連結会計年度末比0.5%増加して1兆9,753億円となりました。直接調達比率は32.5%となり、前連結会計年度末に比べ、1.6ポイント低下いたしました。

株主資本合計は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比5.0%増加の2,187億7千6百万円となり、当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比76億6千6百万円(2.7%)増加して2,902億4千万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.3ポイントが改善され10.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、946億9百万円となりました。各区分ごとのキャッシュ・フローの状況の内訳は以下のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、365億1千7百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は404億6百万円の支出)となりました。主な変動要因は、貸貸資産除却損及び売却原価の減少、リース債権及びリース投資資産の減少、割賦債権の減少額の増加、貸貸資産の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、3百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は7千9百万円の収入)となりました。主な変動要因は、社用資産の取得による支出の増加、投資有価証券の売却及び償還による収入が増加したことなどによるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、41億4千3百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は481億5千2百万円の収入)となりました。主な変動要因は、間接調達では短期借入金の増加、長期借入れによる収入及び長期借入金の返済による支出が減少したこと、直接調達ではコマーシャル・ペーパーの償還、社債の発行による収入の増加、債権流動化による収入の増加及び債権流動化の返済による支出が減少したことなどによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金、その他の営業貸付債権、関係会社短期貸付金及び関係会社長期貸付金）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（1999年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

2018年9月30日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）	平均約定金利（％）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
有担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
住宅向	6	0.09	135	0.04	1.51
計	6	0.09	135	0.04	1.51
事業者向					
計	6,935	99.91	315,492	99.96	2.10
合計	6,941	100.00	315,628	100.00	2.10

資金調達内訳

2018年9月30日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（％）
金融機関等からの借入	957,974	0.51
その他	557,761	0.16
社債・C P	487,200	0.09
合計	1,515,736	0.38
自己資本	210,244	-
資本金・出資額	10,532	-

業種別貸付金残高内訳

2018年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業	57	10.71	9,358	2.97
農業・林業・漁業・鉱業	3	0.56	19	0.01
建設業	7	1.32	664	0.21
電気・ガス・熱供給・水道業	6	1.13	11,365	3.60
情報通信業	4	0.75	42,388	13.43
運輸業	10	1.88	865	0.27
卸売・小売業	188	35.34	3,306	1.05
金融・保険業	24	4.51	89,919	28.49
不動産業	121	22.74	119,990	38.02
飲食店, 宿泊業	6	1.13	356	0.11
医療, 福祉	28	5.26	4,063	1.29
教育, 学習支援業	2	0.38	0	0.00
複合サービス事業	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	50	9.40	32,103	10.17
公務(他に分類されないもの)	-	-	-	-
個人	5	0.94	135	0.04
分類不能の産業	21	3.95	1,088	0.34
合計	532	100.00	315,628	100.00

担保別貸付金残高内訳

2018年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	52,203	16.54
うち株式	-	-
債権	505	0.16
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	21,029	6.66
財団	-	-
その他	8,963	2.84
計	82,702	26.20
保証	3,353	1.06
無担保	229,572	72.74
合計	315,628	100.00

期間別貸付金残高内訳

2018年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	113	1.63	36,700	11.63
1年超 5年以下	6,466	93.16	118,537	37.56
5年超 10年以下	192	2.77	144,260	45.70
10年超 15年以下	5	0.07	1,062	0.34
15年超 20年以下	20	0.29	4,959	1.57
20年超 25年以下	12	0.17	377	0.12
25年超	133	1.91	9,731	3.08
合計	6,941	100.00	315,628	100.00
1件当たりの平均期間(年)			6.69	

(注) 期間は、約定期間によっております。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,287,810	30,287,810	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,287,810	30,287,810	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	30,287,810	-	10,532	-	10,416

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号	4,218	13.95
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,261	7.48
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 丸紅口 再信託受託者 資産 管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,512	5.00
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,137	3.76
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,007	3.33
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,002	3.31
アズビル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,000	3.31
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	907	3.00
ビービーエイチ フィデリティ ピ ューリタン フィデリティ シリー ズ イントリンシツク オポチュニ ティズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	550	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	440	1.45
計	-	14,036	46.42

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 丸紅口の所有株式は、丸紅株式会社が退職給付信託として拠出したものであります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数すべてが、信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 45,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,235,300	302,353	同上
単元未満株式	普通株式 6,710	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,287,810	-	-
総株主の議決権	-	302,353	-

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区神田 三崎町三丁目3番23号	45,800	-	45,800	0.15
計	-	45,800	-	45,800	0.15

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は45,809株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（1999年5月19日大蔵省令第32号）により作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	54,822	96,182
割賦債権	116,697	104,907
リース債権及びリース投資資産	1,098,722	1,049,654
営業貸付金	2 296,405	2 295,639
その他の営業貸付債権	2 84,149	2 86,270
営業投資有価証券	177,881	188,889
その他の営業資産	7,626	7,539
賃貸料等未収入金	16,759	18,285
有価証券	15	-
その他	27,574	38,602
貸倒引当金	2,806	2,706
流動資産合計	1,877,848	1,883,265
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	375,312	371,025
賃貸資産前渡金	3,504	7,750
賃貸資産合計	378,816	378,776
その他の営業資産	19,671	25,719
社用資産	1,885	4,996
有形固定資産合計	400,373	409,491
無形固定資産		
賃貸資産		
	373	325
その他の無形固定資産		
のれん	6,226	6,035
その他	4,201	4,204
その他の無形固定資産合計	10,427	10,239
無形固定資産合計	10,801	10,564
投資その他の資産		
投資有価証券	90,454	87,372
破産更生債権等	2 1,022	2 741
退職給付に係る資産	53	27
繰延税金資産	3,149	2,691
その他	46,451	45,395
貸倒引当金	445	351
投資その他の資産合計	140,686	135,876
固定資産合計	551,861	555,933
繰延資産		
創立費	0	0
開業費	825	983
繰延資産合計	826	983
資産合計	2,430,536	2,440,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	26,464	18,628
短期借入金	467,340	482,895
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	221,381	222,987
コマーシャル・ペーパー	473,700	433,200
債権流動化に伴う支払債務	18,900	18,900
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	30,338	27,552
リース債務	34,873	29,071
未払法人税等	5,880	5,327
割賦未実現利益	1,625	1,514
賞与引当金	1,707	1,788
役員賞与引当金	139	81
未経過リース料引当金	2	2
債務保証損失引当金	72	69
その他	28,620	34,351
流動負債合計	1,331,046	1,306,371
<b>固定負債</b>		
社債	90,000	95,000
長期借入金	606,666	628,274
債権流動化に伴う長期支払債務	36,626	36,490
リース債務	462	517
繰延税金負債	16,618	15,505
退職給付に係る負債	1,533	1,494
役員退職慰労引当金	169	133
メンテナンス引当金	381	542
債務保証損失引当金	992	914
資産除去債務	1,027	1,484
その他	62,436	63,213
固定負債合計	816,915	843,570
負債合計	2,147,962	2,149,942
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	10,416	10,416
利益剰余金	187,673	197,986
自己株式	224	158
株主資本合計	208,397	218,776
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	39,265	36,330
繰延ヘッジ損益	92	73
為替換算調整勘定	1,551	897
退職給付に係る調整累計額	10	3
その他の包括利益累計額合計	40,714	37,151
新株予約権	924	876
非支配株主持分	32,537	33,437
純資産合計	282,574	290,240
負債純資産合計	2,430,536	2,440,183

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	302,641	295,671
売上原価	271,416	263,577
売上総利益	31,224	32,093
販売費及び一般管理費	1 13,713	1 13,900
営業利益	17,511	18,193
営業外収益		
受取利息	20	39
受取配当金	675	771
投資事業組合運用益	14	2
匿名組合投資利益	69	299
持分法による投資利益	445	589
償却債権取立益	78	38
貸倒引当金戻入額	358	-
債務保証損失引当金戻入額	-	81
その他	83	83
営業外収益合計	1,745	1,908
営業外費用		
支払利息	175	220
社債発行費	3	5
為替差損	58	14
投資事業組合運用損	18	16
匿名組合投資損失	0	3
その他	162	219
営業外費用合計	420	481
経常利益	18,836	19,619
特別利益		
投資有価証券売却益	0	249
補助金収入	-	1,299
その他	-	2
特別利益合計	0	1,550
特別損失		
固定資産処分損	7	2
関係会社清算損	-	0
固定資産圧縮損	-	1,299
特別損失合計	7	1,302
税金等調整前四半期純利益	18,828	19,867
法人税等	5,916	6,089
四半期純利益	12,912	13,778
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,206	1,093
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,705	12,685

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	12,912	13,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,634	2,930
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	1,078	925
退職給付に係る調整額	30	15
持分法適用会社に対する持分相当額	2	284
その他の包括利益合計	589	3,555
四半期包括利益	13,501	10,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,288	9,121
非支配株主に係る四半期包括利益	1,213	1,101



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	18,828	19,867
賃貸資産減価償却費	15,659	14,671
賃貸資産除却損及び売却原価	32,919	12,245
その他の営業資産減価償却費	578	705
社用資産減価償却費	591	762
のれん償却額	785	288
貸倒引当金の増減額(は減少)	550	192
賞与及び役員賞与引当金の増減額(は減少)	35	23
未経過リース料引当金の増減額(は減少)	0	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17	35
メンテナンス引当金の増減額(は減少)	46	160
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	12	81
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	36	24
受取利息及び受取配当金	695	811
資金原価及び支払利息	3,795	4,287
投資事業組合及び匿名組合投資損益(は益)	64	282
持分法による投資損益(は益)	445	589
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	0	249
固定資産処分損益(は益)	7	2
補助金収入	-	1,299
固定資産圧縮損	-	1,299
割賦債権の増減額(は増加)	4,949	11,669
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	35,411	46,079
賃貸料等未収入金の増減額(は増加)	665	1,390
営業貸付金の増減額(は増加)	27,563	307
その他の営業貸付債権の増減額(は増加)	8,922	2,121
営業投資有価証券の増減額(は増加)	14,240	11,007
賃貸資産の取得による支出	67,831	28,597
その他の営業資産の取得による支出	2,503	8,051
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	36	26
破産更生債権等の増減額(は増加)	168	281
差入保証金の増減額(は増加)	19	654
仕入債務の増減額(は減少)	4,490	7,880
リース債務の増減額(は減少)	7,940	5,735
預り保証金の増減額(は減少)	2,547	866
その他	3,349	1,006
小計	31,996	44,228
利息及び配当金の受取額	627	905
利息の支払額	3,863	4,163
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,173	5,752
補助金の受取額	-	1,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,406	36,517

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社用資産の取得による支出	525	644
有価証券の売却及び償還による収入	-	15
投資有価証券の取得による支出	715	751
投資有価証券の売却及び償還による収入	972	1,211
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	28
その他	347	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	79	3
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,007	16,008
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	23,500	40,500
長期借入れによる収入	143,118	135,250
長期借入金の返済による支出	116,764	115,287
債権流動化債務の純増減額(は減少)	2,600	-
債権流動化による収入	10,789	15,001
債権流動化の返済による支出	19,303	17,924
社債の発行による収入	10,000	15,000
社債の償還による支出	150	-
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	50	51
配当金の支払額	2,113	2,357
非支配株主への配当金の支払額	199	199
その他	182	899
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,152	4,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	109
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,689	40,547
現金及び現金同等物の期首残高	50,561	54,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 58,251	1 94,609

【注記事項】

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

( 連結の範囲の重要な変更 )

(株)F U J I T Aの株式を追加取得したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めて表示しておりました不動産投資信託は、投資額が拡大するなか管理方針の変更に伴い、事業の実態をより適切に反映させるため、第1四半期連結会計期間より「流動資産」の「営業投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に表示しておりました3,859百万円は、「流動資産」の「営業投資有価証券」として組み替えております。

エネルギー・環境分野における太陽光発電事業用資産は、前連結会計年度まで「有形固定資産」の「社用資産」に含めて表示しておりましたが、重要性が増加し、事業の実態をより適切に反映させるため、第1四半期連結会計期間より「有形固定資産」の「その他の営業資産」として区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「社用資産」に表示しておりました19,671百万円は、「有形固定資産」の「その他の営業資産」として組み替えております。

(四半期連結損益計算書)

前連結会計年度まで「営業外収益」の「受取配当金」に含めて表示しておりました不動産投資信託の収益は、管理方針の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より「売上高」として表示する方法に変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取配当金」に表示しておりました59百万円は、「売上高」として組み替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

四半期連結損益計算書において、前連結会計年度まで「営業外収益」の「受取配当金」に含めて表示しておりました不動産投資信託の収益は、管理方針の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より「売上高」として表示する方法に変更いたしました。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取利息及び受取配当金」から 59百万円、小計欄以下の「利息及び配当金の受取額」から59百万円控除しております。

エネルギー・環境分野における太陽光発電事業用資産の取得及び減価償却費は、前第2四半期連結累計期間まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「社用資産の取得による支出」及び「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増加し、事業の実態をより適切に反映させるため、当第2四半期連結会計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の営業資産の取得による支出」及び「その他の営業資産減価償却費」として区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「社用資産の取得による支出」に表示しておりました 2,503百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の営業資産の取得による支出」として、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました578百万円は、「その他の営業資産減価償却費」として組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 取引先等の借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
Marubeni Fuyo Auto Investment (CANADA) Inc. (注) 2	2,059百万円	2,178百万円
イオンモール(株)	1,245	1,205
Fuyo General Lease (Asia) Pte. Ltd. (注) 1	-	962
ジャパン・セキュライゼーション・コーポレーション(注) 1	818	859
日本アイ・ピー・エム・クレジット合同会社(注) 1	1,010	771
イオンリテール(株)	769	676
(株)マネーパートナーズ	499	499
(株)三井住友銀行(注) 1	365	372
(株)ザイマックスアルファ(注) 1	229	215
従業員(住宅購入資金)	40	35
その他 (前連結会計年度1,058件、当第2四半期連結会計期間808件)	21,508	22,231
計	28,547	30,009

(注) 1 . Fuyo General Lease (Asia) Pte. Ltd. 他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。  
2 . Marubeni Auto Investment (CANADA) Inc. から商号変更しております。

(2) 国内連結子会社1社は営業保証業務を行っており、一般顧客他への借入債務に対する信用保証残高は前連結会計年度64,573百万円、当第2四半期連結会計期間60,239百万円であります。

2 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(1999年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)に基づく、提出会社における「営業貸付金」、「その他の営業貸付債権」、「関係会社短期貸付金」及び「関係会社長期貸付金」に係る不良債権の状況(投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している金額を含む)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
破綻先債権	- 百万円	- 百万円
延滞債権	405	489
3ヵ月以上延滞債権	5	-
貸出条件緩和債権	516	491

(注) 1 . 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。  
2 . 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。  
3 . 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。  
4 . 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
貸倒引当金繰入額	- 百万円	11百万円
貸倒損失	132	186
債務保証損失引当金繰入額	12	-
従業員給料手当賞与	4,478	4,584
賞与引当金繰入額	1,671	1,788
役員賞与引当金繰入額	69	81
退職給付費用	360	353
役員退職慰労引当金繰入額	17	19
福利厚生費	1,255	1,289
賃借料	661	664
減価償却費	591	762
のれん償却額	785	288

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	58,834百万円	96,182百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	583	1,573
現金及び現金同等物	58,251	94,609

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,113	70	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月7日 取締役会	普通株式	2,054	68	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,357	78	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月6日 取締役会	普通株式	2,358	78	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	リース及び割賦	ファイナンス	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	290,227	6,425	5,988	302,641
セグメント間の内部売上高 又は振替高	426	1,012	434	1,874
計	290,654	7,438	6,423	304,516
セグメント利益	15,119	4,441	2,398	21,958

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	21,958
セグメント間取引消去	197
全社費用(注)	4,250
四半期連結損益計算書の営業利益	17,511

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。



当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	リース及び割賦	ファイナンス	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	280,282	6,958	8,429	295,671
セグメント間の内部売上高 又は振替高	448	1,273	435	2,157
計	280,731	8,231	8,865	297,828
セグメント利益	15,358	4,707	3,662	23,729

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	23,729
セグメント間取引消去	1,034
全社費用（注）	4,501
四半期連結損益計算書の営業利益	18,193

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

重要な負ののれん発生益はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

（表示方法の変更）

第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行っており、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。なお、詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）（表示方法の変更）」に記載しております。

(金融商品関係)

現金及び預金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	387円59銭	419円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,705	12,685
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,705	12,685
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,201	30,236
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	384円20銭	416円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)(百万円)	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	266	254
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ジーアイ・ホールディングス
事業の内容	株式会社その他の法人の株式、出資その他の持分及び社債の取得、保有および処分、信託受益権の売買、金銭債権買い取り業務、不動産投資、有価証券の投資及び運用
被取得企業の名称	株式会社インボイス(株式会社ジーアイ・ホールディングスの子会社)
事業の内容	法人向け一括請求サービス、集合住宅向けインターネットサービス、その他(新電力販売等)

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社インボイス(以下「インボイス」という。)の連結子会社化は当社の中期経営計画におけるフロントティア拡大に合致しており、当社とインボイスの間にも高い事業シナジーが見込まれます。当社は従来よりリースビジネスを通じ、資金調達やコストコントロール等の金融・財務的なソリューションの提供だけではなく、物件に関する保有費用(税金や保険料等)の代理支払、物件の管理、保守・メンテナンス等の業務のアウトソーシングに関するソリューションを提供して参りました。この度のインボイスのグループ会社化により、当社グループにインボイスの持っている利便性の高いサービスを加えて、顧客基盤やサービスのシナジー効果を追及し、既存顧客に付加価値の高いBPOサービスを提供することで、当社グループの顧客企業の生産性向上や高付加価値業務へのシフトを後押ししていきます。

(3) 企業結合日

2018年10月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式会社ジーアイ・ホールディングス	
企業結合日直前に所有していた議決権比率	- %
企業結合日に取得した議決権比率	60.00%
取得後の議決権比率	60.00%
株式会社インボイス	
企業結合日直前に所有していた議決権比率	- %
企業結合日に取得した議決権比率	60.00%(うち間接所有60.00%)
取得後の議決権比率	60.00%(うち間接所有60.00%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社ジーアイ・ホールディングスの発行済株式の60.00%を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	9,235百万円
取得原価		9,235百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(社債の発行)

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

1．芙蓉総合リース株式会社第17回無担保社債

- |           |                            |
|-----------|----------------------------|
| (1) 銘柄    | 芙蓉総合リース株式会社第17回無担保社債       |
| (2) 発行総額  | 10,000百万円                  |
| (3) 発行年月日 | 2018年11月2日                 |
| (4) 発行価格  | 各社債の金額100円につき金100円         |
| (5) 利率    | 年0.210%                    |
| (6) 償還期限  | 2023年11月2日                 |
| (7) 資金使途  | コマーシャルペーパーの償還資金及び設備投資資金に充当 |

2．芙蓉総合リース株式会社第18回無担保社債

- |           |                      |
|-----------|----------------------|
| (1) 銘柄    | 芙蓉総合リース株式会社第18回無担保社債 |
| (2) 発行総額  | 10,000百万円            |
| (3) 発行年月日 | 2018年11月2日           |
| (4) 発行価格  | 各社債の金額100円につき金100円   |
| (5) 利率    | 年0.509%              |
| (6) 償還期限  | 2028年11月2日           |
| (7) 資金使途  | 設備資金（賃貸設備取得資金含む）に充当  |

2【その他】

2018年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額     | 2,358百万円   |
| (2) 1株当たりの金額          | 78円00銭     |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2018年12月4日 |

(注) 2018年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

芙蓉総合リース株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 暢子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。